

Economic Indicators

発表日: 2022年10月7日(金)

家計調査(2022年8月)

～感染拡大が下押し。先行きは回復を見込むも値上げラッシュによる下押しが懸念材料～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前月比	除く住居等(※) 前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2021	4月	13.9	0.6	0.2	4.1	3.4	65.9	
	5月	12.5	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 3.1	4.1	63.2	
	6月	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 13.6	5.6	56.8	
	7月	0.7	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 7.1	63.3	
	8月	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.5	4.2	▲ 0.8	59.7	
	9月	▲ 1.9	4.3	4.3	2.2	▲ 0.5	63.9	
	10月	▲ 0.6	3.9	2.5	0.5	▲ 0.7	65.3	
	11月	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.1	1.9	▲ 0.2	65.2	
	12月	▲ 0.2	0.2	▲ 0.6	5.7	4.6	62.1	
	2022	1月	6.9	▲ 1.2	▲ 2.8	2.6	▲ 5.8	64.5
		2月	1.1	▲ 2.8	0.5	0.1	▲ 0.6	63.4
		3月	▲ 2.3	4.1	3.0	3.4	2.5	65.3
4月		▲ 1.7	1.0	0.9	▲ 3.6	▲ 3.8	67.5	
5月		▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 5.1	2.3	64.2	
6月		3.5	1.5	0.7	▲ 1.2	10.1	59.7	
7月		3.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 10.8	67.3	
8月		5.1	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 2.2	2.0	64.9	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

感染拡大による下押しで、前月比では2ヶ月連続の減少

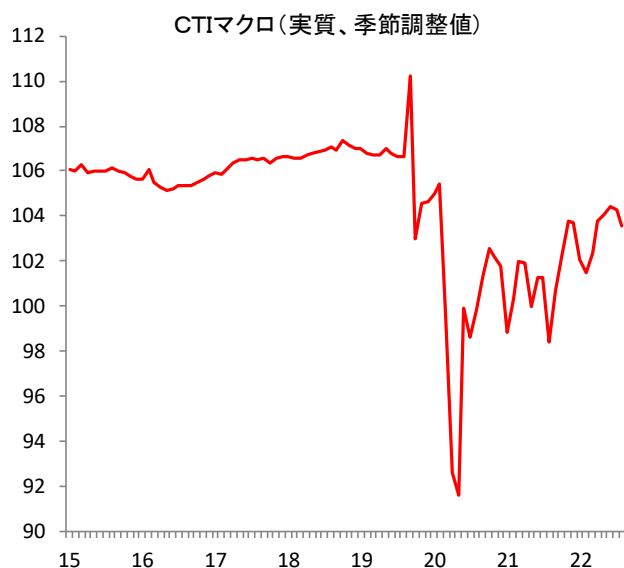
総務省から公表された2022年8月の家計調査では、実質消費支出が前年比+5.1%となった。前年比では大幅増で、伸び率も前月を上回っているが、これは昨年8月が感染者数の急増と緊急事態宣言発令の影響で落ち込んでいたことの裏が出ている面が大きく、事前の市場予想(前年比+6.7%)を下回る結果となっている。実際、季節調整済前月比では▲1.7%(7月: ▲1.4%)、振れの大きい自動車購入費等を除いてより実勢に近いとみられる「除く住居等」でも前月比▲0.3%(7月: ▲1.1%)と2ヶ月連続で減少となっている。また、家計調査の結果に家計消費状況調査と家計消費単身モニター調査の結果を合成した世帯消費動向指数(CTIマイクロ)でも前月比▲2.5%(7月: ▲1.5%)と、こちらも2ヶ月連続の減少であり、想定対比でやや弱めの印象を受ける。

感染が急拡大するなかでも政府による行動制限が回避されたことで、過去に比べると悪影響の度合いが限定されたことは間違いないものの、それでも高齢者を中心とした外出手控えなどが一定程度の

下押しとなったことが見て取れる。他の統計で、外食や宿泊等のサービス関連消費が前月比で小幅とはいえ減少していることも整合的だ。また、8月は実質の食料支出が減少しており、食品価格の上昇が支出の抑制に繋がった可能性があることも示唆されている。

7-9月期の個人消費は小幅増か。物価上昇が先行きの懸念材料

総務省では、家計調査の結果に加え、商業動態統計や第3次産業活動指数、鉱工業生産指数など他の統計の結果も加味した総消費動向指数（CTIマクロ）を毎月試算している。GDPの家計最終消費支出に近づけることを目的として作成された指数であり、実際、それなりに近い動きをする。このCTIマクロは、8月に前月比▲0.6%と、7月の同▲0.2%に続いて2ヶ月連続の減少となっている。また、7-8月平均の値は4-6月期の水準を▲0.1%Pt下回る（4-6月期：前期比+2.1%）。9月は感染が抑制されたことで増加が期待できることから、7-9月期の着地としては小幅増といったところだろうか。



(出所)総務省統計局

「行動制限が回避されたことから過去の感染拡大時と比べて悪影響は限定的で、7-9月期の個人消費は悪化が避けられた」と言うか、「過去と比べると悪影響は小さかったものの、一定の下押しは見られており、7-9月期の個人消費は小幅な増加にとどまった」と言うかは難しいところだが、いずれにしても7-9月期に出てくる個人消費の数字としては小幅増が予想される。4-6月期は個人消費が大きく増加したことがGDP高成長の牽引役となったが、7-9月期については個人消費にそうした役割を期待することは難しい。

先行きについては、個人消費は回復が見込まれる。感染が抑制されたことで7~8月の下押しからの持ち直しが予想されることに加え、10月からは全国旅行支援といった政策面からの後押しも期待できる。一方で懸念されるのが食料品を中心とした価格上昇だ。消費者マインドは悪化傾向が続くなど、既に生活必需品価格の上昇が実質購買力の抑制や心理面での下押しに繋がっていることが確認されているが、「値上げの秋」とも言われる10月の値上げラッシュがこうした動きを加速させることが懸念される。10月の値上げについては報道でも大きく取り上げられているため、これまで以上に消費者心理に悪影響を与える可能性があるだろう。この点を踏まえると、10-12月期以降の個人消費について強気になることも難しい。コロナ禍からの回復の流れが続くことから消費の回復傾向は続くものの、伸び率自体は抑制されたものになると予想している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。